

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)  
 コード番号 3765 URL <http://www.gungho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 森下 一喜

(氏名) 坂井 一也

TEL 03-5511-1400

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	7,821	—	1,246	—	1,573	—	195	—
20年12月期第3四半期	8,273	48.4	968	—	1,196	—	△356	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	1,708.44	1,701.31
20年12月期第3四半期	△3,357.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	12,783	7,263	34.3	38,303.88
20年12月期	15,051	6,301	25.3	33,290.63

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 4,386百万円 20年12月期 3,805百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいこと、また連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY Co., Ltd. が業績予想を展開しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公平な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に務め、通期の業績見通しについては、開示しない方針です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	114,526株	20年12月期	114,316株
---------------------	--------------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	—株	20年12月期	—株
-----------	--------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	114,496株	20年12月期第3四半期	106,180株
----------------------	--------------	----------	--------------	----------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が弱めの動きとなったものの海外経済の持ち直しなどによる企業部門における生産の増加基調などにより、前年度後半の大幅な悪化から持ち直しに向かっています。また、国内のゲーム市場は新型ゲーム機によるヒットが一巡した影響による家庭用ゲーム機市場が縮小しつつも、新たなマルチプラットフォーム市場の成長が、我が国を含めた世界のゲーム市場において見込まれている状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは国内最大級のオンラインゲームの会員基盤や運営ノウハウと国際的に高い評価を受ける技術力をベースに収益基盤の再構築を行うとともに、選択と集中による事業の最適化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は売上高7,821,997千円、営業利益1,246,519千円、経常利益1,573,228千円、四半期純利益195,609千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

#### <オンライン事業>

当事業におきましては、新タイトルの正式サービスの開始など新しい収益の柱の創出に努めてまいりました。さらに、ディストリビューションタイトルの増加やタイトルごとの収益性を精査し、経営資源の選択と集中に努めるとともに経費の抑制を図っております。また、前連結会計年度に実施したM&Aにより、収益の増加や原価率の低減など、その効果が発現し始めております。

この結果、売上高は6,896,456千円、営業利益は2,172,145千円となりました。

#### <コンシューマ事業>

当事業におきましては、新タイトルのほか人気タイトルの限定受注生産版タイトルを発売するほか、ダウンロード販売を活用するなど収益増加を図ってまいりました。さらに、タイトルごとの収益性を精査し経営資源の選択と集中を進めております。

この結果、売上高は271,851千円、営業損失は527,813千円となりました。

#### <ゲーム開発事業>

当事業におきましては、主に受託開発を行っており、その事業の特性上、成果物の規模やその納品時期が多様であり、年度ごとに変動が大きくなる傾向があります。当第3四半期連結累計期間においては、受託開発を行っていた据置型家庭用ゲーム機向けゲーム及びPC用オンラインゲームの大型タイトルの開発成果物が検収に至り、着実な収益の獲得に貢献しております。これら大型タイトルは今後の発売された本数に応じた開発ロイヤリティ収入等が期待されるとともに、今後も当社グループの技術力強化を図ってまいります。

この結果、売上高は1,130,937千円、営業利益は57,257千円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,267,986千円減少し12,783,251千円となりました。これは主に減損損失の計上等によりソフトウェアが932,693千円、オンラインゲーム「グランディア・オンライン」の正式サービス開始などに伴いソフトウェア仮勘定が1,310,553千円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,229,708千円減少し5,519,888千円となりました。これは「グランディア・オンライン」の正式サービス開始に伴い、長期前受金が2,476,190千円減少し、その他流動負債に含まれる前受金が543,205千円増加したこと、有利子負債が403,144千円減少したこと、前期の連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却に伴い484,857千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ961,722千円増加し7,263,363千円となりました。これは主に為替換算調整勘定が341,742千円、少数株主持分が362,506千円増加したことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいこと、また、連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY Co., Ltd. が業績予想を開示しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公平な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に務め、通期の業績見通しについては、開示しない方針です。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。























